

第25期 計算書類

自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月 31日

貸借対照表
損益計算書
株主資本等変動計算書
個別注記表

NTTタウンページ株式会社

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産		流 動 負 債	
現金及び預金	4	買掛金	10,692
売掛金	10,727	リース債務	3
未収入金	630	未払金	2,385
棚卸資産	1,183	未払法人税等	171
前払金	323	未払消費税等	516
関係会社預け金	1,098	未払費用	476
その他の	37	契約負債	43
貸倒引当金	△ 89	前受金	203
流動資産合計	13,914	預り金	34
固 定 資 産		その他の	0
有形固定資産		流動負債合計	14,522
建物	33	固定負債	
工具、器具及び備品	49	リース債務	4
リース資産	4	退職給付引当金	5,614
有形固定資産計	86	資産除去債務	160
無形固定資産		その他の	14
ソフトウェア	158	固定負債合計	5,793
ソフトウェア仮勘定	855	負債合計	20,315
無形固定資産計	1,012	(純資産の部)	
投資その他の資産		株 主 資 本	
関係会社株式	4,891	資 本 金	100
長期前払費用	11	資 本 剰 余 金	
繰延税金資産	1,844	その他の資本剰余金	810
長期滞り債権	43	資本剰余金合計	810
その他の	83	利 益 剰 余 金	
貸倒引当金	△ 46	利 益 準 備 金	228
投資その他の資産計	6,826	その他の利益剰余金	385
固定資産合計	7,925	繰越利益剰余金	385
		利益剰余金合計	614
		株 主 資 本 合 計	1,523
		純 資 産 合 計	1,523
資 産 合 計	21,839	負債及び純資産合計	21,839

損益計算書

自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		20,865
売 上 原 価		18,167
売 上 総 利 益		2,698
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,106
営 業 利 益		593
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	0	
受 取 配 当 金	60	
事 業 譲 渡 収 益	58	
そ の 他 の 営 業 外 収 益	9	128
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1	
そ の 他 の 営 業 外 費 用	0	1
経 常 利 益		720
特 別 利 益		769
税 引 前 当 期 純 利 益		1,488
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	196	
法 人 税 等 調 整 額	180	377
当 期 純 利 益		1,112

株主資本等変動計算書

自 2022年 4月 1日
至 2023年 3月 31日

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		その他の 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当 期 首 残 高	100	3,880	3,880	228	6,317	6,545	10,525	10,525
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当	—	—	—	—	△ 321	△ 321	△ 321	△ 321
子 会 社 株 式 の 現 物 配 当	—	△ 3,070	△ 3,070	—	△ 6,723	△ 6,723	△ 9,793	△ 9,793
当 期 純 利 益	—	—	—	—	1,112	1,112	1,112	1,112
当 期 変 動 額 合 計	—	△ 3,070	△ 3,070	—	△ 5,932	△ 5,932	△ 9,002	△ 9,002
当 期 末 残 高	100	810	810	228	385	614	1,523	1,523

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 記載金額は百万円未満を四捨五入して表示しております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
関連会社株式 移動平均法による原価法
3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による原価法によっております。
(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
4. 固定資産（リース資産を除く）の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産
定額法によっております。
 - (2)無形固定資産
定額法によっております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。
5. リース資産の減価償却の方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、実質残存価額を「零」とする定額法によっております。
6. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。
 - (2)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
過去勤務費用については、平均残存勤務期間に基づき定額法により発生事業年度から償却しております。
 - (3)役員退職慰労引当金
従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、役員退職慰労金制度を廃止することとし、2022年6月16日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給案が承認可決されました。これにより、当期において「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、打ち切り支給額の未払い分14百万円については固定負債の「その他」に含めて表示しております。
7. 収益及び費用の計上基準
約束した財又はサービスはその支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しています。
当社の顧客との契約から生じる主な収益は、タウンページ広告、デジタルリード、タウンページデータベース、iタウンページ広告等となっております。
タウンページ広告は、当該電話帳の配達月に収益を認識しております。
デジタルリード及びiタウンページ広告等は、履行義務が充足される契約期間にわたって月次で収益を認識しております。
タウンページデータベースは、納品時に収益を認識しております。
8. 追加情報
 - (1)グループ通算制度の適用
グループ通算制度を適用しています。

II. 収益認識に関する注記

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記の「7. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	706百万円
2. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	215百万円
短期金銭債務	3,842百万円

IV. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売 上 高	5,834百万円
仕 入 高	2,778百万円
営業取引以外の取引高	61百万円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 事業年度末における発行済株式数 普通株式 70,000株
2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2022年6月16日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

配当金の総額	320,530,000円
1株当たりの配当額	4,579円
基準日	2022年3月31日
効力発生日	2022年6月30日
配当原資	利益剰余金

2022年8月5日の東日本電信電話株式会社からの協議結果通知及び2022年8月31日のNTT印刷株式会社からの株式譲渡承認通知書により、NTT印刷株式会社の株式配当を実施しております。

配当財産の帳簿価額	9,793,432,605円
1株当たりの配当額	15,780円
配当原資	資本剰余金、利益剰余金

VI. 税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因

<繰延税金資産>

退職給付引当金	2,078 百万円
税務上の繰越欠損金 (注2)	1,025 百万円
固定資産	240 百万円
未払賞与等	165 百万円
資産除去債務	59 百万円
貸倒引当金	50 百万円
その他	66 百万円
繰延税金資産小計	3,683 百万円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△1,013 百万円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△819 百万円
評価性引当額小計 (注1)	△1,833 百万円
繰延税金資産合計	1,851 百万円

有形固定資産 (資産除去債務)	△6 百万円
繰延税金負債合計	△6 百万円
繰延税金資産純額	1,844 百万円

(注1) 評価性引当額が前事業年度より156百万円減少しています。

この増加の要因は、繰越欠損金に係る引当額の減少 (28百万円) 及び将来減算一時差異等に係る引当額の減少 (129百万円) によるものです。

(注2) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金	-	-	-	41	-	984	1,025
評価性引当額	-	-	-	△30	-	△983	△1,013
繰延税金資産	-	-	-	10	-	1	11

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	34.56%
(調整)	
評価性引当金の増減	△8.79
交際費等永久に損金に算入されない項目	△0.13
住民税均等割額	0.17
その他	△0.51
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.30%

(グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日、以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

VII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用については安全性に配慮し有利な運用に努めることとしております。運用にあたっては、原則、元本保証・確定利回りの金融商品で行うとともに、取引先金融機関等の信用リスク管理を徹底することとしております。

資金調達については安定的かつ最も低コストな資金調達手段の確保に努めるとともに、親会社を通じて、機動的・弾力的な調達を行うこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびに管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、内規に従い、与信限度額の設定と管理、与信調査の実施、与信調査結果に基づく取引の可否・取引条件を決定する体制としております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、未収入金、関係会社預け金、買掛金、未払金、預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。また、長期滞り債権は重要性が乏しいことから、注記を省略しております。なお、市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
関係会社株式	4,891

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東日本電信電話株式会社	被所有 直接100%	電話帳発行業務の受託等 役員の兼任	電話帳発行業務受託等	5,834	売掛金	202
親会社	東日本電信電話株式会社	被所有 直接100%	電話帳発行業務の受託等 役員の兼任	電話帳広告販売等	4,644	買掛金	3,833
親会社	東日本電信電話株式会社	被所有 直接100%	資金貸借取引 役員の兼任	CMS	2,009	関係会社預け金	1,098

2. 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
関連会社	NTT印刷株式会社	所有 直接20.2%	電話帳印刷等の委託 役員の兼任	電話帳印刷委託等	2,290	買掛金	0

3. 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	西日本電信電話株式会社	—	電話帳発行業務の受託等	電話帳発行業務受託等	7,292	売掛金	578
親会社の子会社	西日本電信電話株式会社	—	電話帳発行業務の受託等	電話帳広告販売等	7,718	買掛金	5,812
親会社の子会社	株式会社エヌ・ティ・ティ・ロジスコ	—	電話帳発行業務の委託等	電話帳配達・回収作業等	1,790	買掛金	374
親会社の子会社	NTTファイナンス株式会社	—	G間取引システムの幹事会社	資金ネットینگ	32,962	未払金	745
親会社の子会社	NTTファイナンス株式会社	—	料金回収代行業務の委託	料金回収	8,087	未収入金	356
親会社の子会社	エヌ・ティ・ティ・コムウェア株式会社	—	電話帳発行等システムの運営	電話帳発行等システムの利用	2,747	買掛金	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案して交渉の上で決定しております。

(注2) 当社は東日本電信電話株式会社が導入しているCMS（キャッシュマネジメントシステム）に参加しており、資金貸借取引はCMSに係るものであります。利率は市場金利を勘案して合理的に決定しており、担保は設定しておりません。なお、資金貸借の取引金額は期中平均残高を記載しております。

IX. 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 21,759円83銭
- 1株当たり当期純利益 15,882円89銭

X. 重要な後発事象に関する注記

該当ありません。